

PDFデータの活用がもたらす 真のペーパーレスと業務効率化

会計記録や取引の証拠となる書面、証拠。紙文書である証拠をスキミングによってPDF化し、業務システムへの入力やファイル保存を自動化することで、経理部門の業務効率化は可能となる。それを実現するのが、電子帳簿保存法に対応する機能がオールインワンで搭載された証拠管理システムだ。

業務の効率化は PDFの活用がカギを握る

スキャナ保存するデータ形式といえはPDFが一般的。そのPDFの汎用性や可能性に着目しソリューションを長年提供しているのがハイパーギアだ。同社は1998年にPDF変換ソフトをリリースしたのを皮切りに、2000年に文書スキャン画像をOCRでテキスト化し、検索可能なレイヤー構造のPDF作成技術を開発。以降、業務効率化アップに貢献する機能を次々とリリースしてきた。

同社取締役の太田雅之氏は、「PDFデータの有効活用が業務効率化のカギ。その業務効率化のひとつのシーンが経理部門です。電子帳簿保存法（以下、電帳法）に対応したシステムを導入し、国税庁に申請・承認を受けることにより、注文書や請求書などの国税関係書類をスキャンし、PDFとして保存することができ、紙文書保管のコスト削減だけでなく、PDFを自動処理することによる作業工数削減効果も期待できます」と説明する。

ス以降、導入企業からの声や要望を取り入れてバージョンアップを重ね、今では電帳法対応オールインワンシステムとしての評価を得ている。

QRコードを利用すれば 紙文書も自動認識可能

その機能は多彩で、ある時刻にその電子データが存在していたことを証明するタイムスタンプの自動付与や、目視によるスキャンデータの確認専用を開発したビューワ機能、対象期間などの条件で一括検証を可能とする機能などが備わる。

「国税関係書類の保存期間は7年、欠損金繰越控除の場合は10年間で、長期運用を見据え、その間のOSバージョンアップ、ハード交換などのシステム移行が容易な設計になっています。」（太田氏）

J-IMA（公益社団法人日本文書情報マネジメント協会）による電帳法スキャナ保存ソフトとして法的要件認証を受けた第一号であることも、信頼性の高さを証明している。

同社では電帳法スキャナ保存の導入を検討している企業に対しては、事前のヒアリングや業務分析を入念に行う。同社のe-文書法コンサル



e-文章法コンサルタント
専任部長
水上哲志氏



取締役
太田雅之氏

■文書デジタル化のイメージ



ワードやエクセル、画像、スキャン画像などをPDFファイル化。これにより文書の保管スペースが不要になったり、検索ワードを用いて書類もすぐに見つかる

タントで、専任部長の水上哲志氏は、「少ない文書量では業務上のメリックトは大きくなりません。ある程度の規模感が必要です。長年の経験を基に、スキヤナの選定、スキヤニングの方法や運用などについてアドバイスをしています。また、文書の電子化は、手入力を減らしていかに自動化するかがポイント。データ修正が必要なOCRだけでなく、QRコードやバーコード認識などを組み合わせた電子化が必要です。W W D S 証

憑アーカイブはこれらの機能を利用して、PDFからも文書データを一括登録することが可能です」と話す。例えば、セレサ川崎農業協同組合では、本支店の経費書類の確認作業をまとめて年に3回行っていた。その量はダンボール50箱分。それを3人の職員が年3回、半分徹夜で処理していたという。しかし、システムを導入してからは、各支店の書類確認が週2回程度になり業務の平準化を実現。紙伝票の確認作業が証憑ア

ーカイブシステムの画面から行え、業務負担も大幅に軽減した。また、日産化学株式会社では、取引先からの問い合わせや会計監査などの際に、伝票や帳簿類をわざわざ保存場所から探したり、移動させたりする手間が発生していたが、このシステム導入により、書類の照会作業効率化、保管スペース削減、紛失リスク解消を実現。さらにワークフローシステムとの連携で「電子決済」への移行も実現したという。

電子文書取引の普及で広がるPDFの活用シーン

ハイパーギアでは、さらなるPDFの可能性を見出している。「クラウドによる証憑発行や、メールでの受発注が増えている現状、2023年に導入されるインボイス制度によって、PDFによる電子取引がさらに普及することは明らかです。PDFからデータを取り出しそのままシステムで処理できれば、文字通りのペーパーレス化が実現できます」（太田氏）

同社では「デジタル・ファイリング・

オートメーション（DfS）」という将来の展望も描く。この仕組みは、人が文書内容を見て業務システムに入力、分類しバインダーにとじるといった一連の作業を自動化。ファイル保存だけでなくデータの分析や検索などを可能にする。ここでも中心となるのはPDFファイル。DXの実現の主役となるのは間違いない。

Info.



株式会社ハイパーギア

〒162-0846
東京都新宿区市谷左内町21 市ヶ谷山上ビル3階
TEL 03-5225-7531
URL www.hypergear.com

ハイパーギアの 主な導入企業

セレサ川崎農業協同組合 様
日産化学株式会社 様
ペバストジャパン株式会社 様

などの導入事例は
右のQRコードから。

